

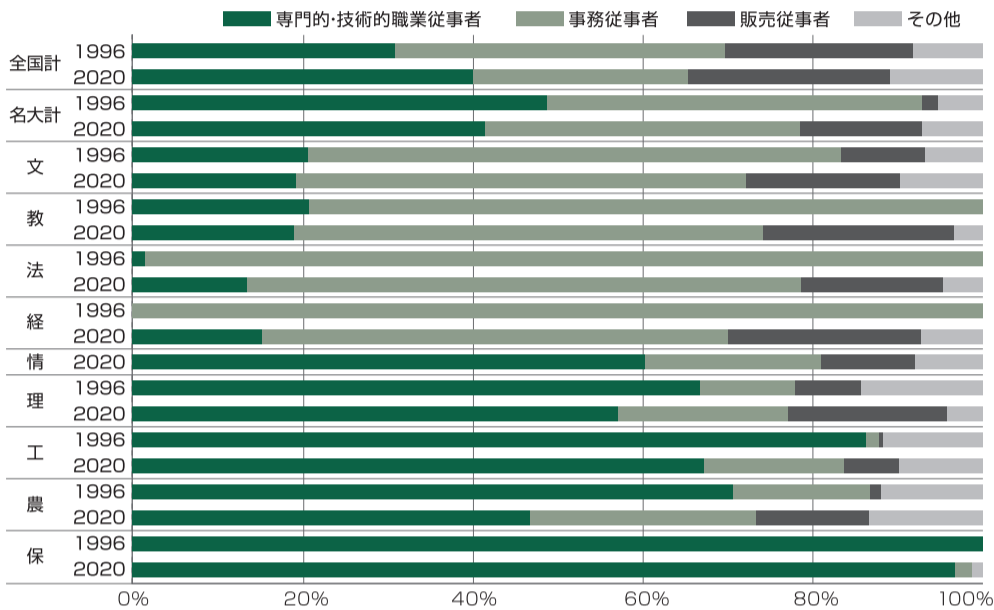


グラフで見る名大生 [14]

学部卒業生はどのような職業に就くのか

前回に引き続き学部卒業生の状況に着目し、今回は就職状況を職業分類で見たいと思います。図は、2020年度と、その約四半世紀前である1996年度の学部卒業生がどのような職業に就職したかを、学校基本調査のデータに基づいて全国と名大について示したものです。1995年度のデータを見つけることができず、文書資料室より1996年度データをご提供いただきました。職業分類については、就職者の多い3件(「専門的・技術的職業従事者」、「事務従事者」、「販売従事者」と「その他」という計4件に分けました。2020年度の全国の大学卒業生のうちの就職者は432,790人、名大は875人に対し、1996年度の全国は349,271人、名大は1,059人です。全国傾向と比べると、名大の学部卒業生が就職職業としては「事務従事者」が多く、「販売従事者」が少ないことがみとれます。しかし、四半世紀前に比べれば「販売従事者」の割合は増えてきています。そして以前は全国傾向よりも多かった「専門的・技術的職業従事者」は、現在では全国平均に近い値になってきています。

名大について学部別にこの四半世紀の変化をみると、理・工・農の各学部と保健学科は「専門的・技術的職業従事者」の割合が減る一方で、法・経の両学部は「専門的・技術的職業従事者」の割合が増えていることがわかります。とはいえ、理・工・農や保健における「専門的・技術的職業従事者」の割合は今も高い水準にあります。各学部における専門教育と直結した職業であるとは限らないものの、社会における専門性の在りかたの変化をふまえた教育が求められていると言えます。(齋藤芳子)



注1) 医学部医学科については、卒業した学生のほとんどが臨床実習に進むため、本集計から割愛した。
 注2) 医学部保健学科の1996年度の値は、名古屋大学医療技術短期大学部の就職状況データを用いた。
 注3) 情報学部の前身の情報文化学部は1996年度にはまだ卒業生がいなかったため、空欄となっている。
 【データ】全国計の値は、「学校基本調査」(URL)各年版より作成。名大の2020年度の値は、大学改革支援・学位授与機構による「大学基本情報」(URL)より作成。名大の1996年度の値は、本学文書資料室収蔵より「学校基本調査 平成9年度」回答票をご提供いただき、作成。

大学間の統合や連携によって 教育はどう変わるのだろうか

2020年4月に東海国立大学機構が、2年後の2022年4月には北海道国立大学機構や奈良国立大学機構が発足しました。国立大学一法人複数大学制度を用いたこれら統合の主眼は、日本の18歳人口が減る中で、人材や施設の有効活用など

を通じて大学経営を効率化することや、研究や教育の質を向上させることです。最近では、統合よりも緩い結びつきとして大学間連携が盛んになっていきます。新型コロナウイルス感染症拡大の影響によって、大学関係者がオンライン教育を

経験したことによって連携が加速したとも言われています。これから本格的に始まる大学間連携には、教職課程の存続のような切実な課題の解決を図るものがあります。例えば四国の国立5大学は大学等連携推進法人の認定を受けて四国地域大学ネットワーク機構を設立し、2023年度に各大学の教職課程を共通化する予定です。これは全国初の連携教職課程の開設

大学教員準備講座2022

すべての課題に合格すると修了証が授与されます

日時：2022年8月2日(火)～4日(木)
 形式：対面・オンラインライブを併用しますが、対面を推奨します
 担当：加藤真紀・丸山和昭・安部有紀子・齋藤芳子
 対象：名古屋大学・岐阜大学の大学院学生・ポスドク・非常勤講師等
 申込：単位不要の場合は7月20日(水)までに
<https://forms.office.com/r/6CQurBrcHK>にてお申込みを受け付けています。

必要な事前学習の詳細については下記ウェブサイトおよびNUCT上の本科目「おしらせ」を参照してください。
 URL: www.cshe.nagoya-u.ac.jp/service/grad

となり。福島大学と山形大学も2023年度から本格的に教職課程科目を共通化します。これら連携はオンラインによる教育を中心とするようです。連携の背景には、大学が単独で教員養成課程を維持するのが難しくなったことがあります。例えば実技科目を提供するには多くの大学教員が必要ですが、各大学の専任教員が減る中で、兼任教員をもつても学生の履修に十分に対応できなくなりました。指摘されています。四国では18歳人口の減少が著しいという地域的な事情もあります。

オンラインを用いた大学連携の動きは地方の教職課程に留まりません。最先端の科学を学ぶ場でも始まっています。理化学研究所数理創造プログラム、京都大学理学部、東京大学教養学部は、2022年4月に「数理科学の研究フロンティア」の名称で大学間連携オンライン講義システムを新たに開設しました。日本を牽引する2大学の学生は大学の垣根を越えて共に学び、最前線の研究者による授業を自身が所属する大学の授業として単位を取得することができます。

このような動きに接すると、大学間の連携は今後もいっそう進むだろうとの印象を受けます。広範な評価結果を知るには時間がかかりますが、地方における教職課程の存続や、学びの選択肢の増加は、歓迎すべきことに思われます。しかし、連携は何を目的として、どこまで進むのでしょうか。効率化を考えるなら、例えば基礎的な内容を教える大規模クラスであれば、非常に教員が上手い教員がオンデマンド授業を配信して、あとはチューターが小規模な学生グループの議論をサポートし、学生の提出物にこまめにフィードバックを返すようになるのも選択肢の一つです。その時、大学教員の役割や学生の学びはどのように変わるのでしょうか。このような効率化の議論は今に始まったものでもありませんが、中長期的な大学教育の将来像は、大学関係者にとこのユートピアにもディスティピアにも描けそうです。

不透明な将来像の下で、大学のデジタル化はもとより、新たなスタイルの大学間連携は多くの関係者にとって未知の領域であることは間違いありません。そうであれば、これに携わる関係者は自身の考えを常に省察しながら対応することが求められそうです。例えば、オンライン教育の対面教育に劣ると考えられています。教育成果は費用に見合うだろうと。しかし米国のウェスタンガバナーズ大学(WGU)は興味深い例を示します。WGUはオンライン教育を実施する私立大学で、その授業料(年間6740ドル)は米国私立大学平均の約半額です。安かろう、悪かろうの印象を与えます。しかし米国の大学卒業生に対する大規模調査の結果、教員との関わりを非常に良いと回答する割合が多い(平均より18%ポイント高い)など、卒業生の満足度が高いことでも知られています。このような結果は、オンライン教育によって満足度の高い学びが促される可能性を示しています。

オンラインを用いた大学間連携の試みは始まったばかりであり、まずは情報を共有し知見を交換する場を作ることが提案されます。上手くいったこともそうでないことも含めて、大学間連携の在り方をみなさんと一緒に考えていければと思います。

(加藤真紀)

かかわるばんへの皆さまの「意見・感想をお寄せください」
 Eメールアドレス info@cshe.nagoya-u.ac.jp

Higher Education Glossary

高等教育にまつわる用語集

リカレント教育 Recurrent Education

リカレント教育とは、学習と労働などの諸活動が交互に行われるべく提供される教育や、そのような教育制度をさします。1969年と1973年に、OECD(経済協力開発機構)がリカレント教育を報告書で取り上げたことをきっかけに、欧州から世界へと広まりました。その背景には、社会に出るまでの学校教育が長すぎることに對する疑問や、若者の高学歴化によって生じた世代間教育格差、急速に変化する労働環境と柔軟性の低い学校教育とのミスマッチといった、さまざまな課題への対応が求められていたことがあります。

当初の欧州におけるリカレント教育の特徴として、フルタイムの学習とフルタイムの労働を交互に行うよう設計されていた点があげられます。これは、終身雇用ではない欧州ならではの特徴でしたが、1980年代以降の世界的な経済不況やそれにとともなう雇用の悪化を受けて、リカレント教育はパートタイムの学習ないし就労を含むものとなりました。また、職業訓練に特化した教育への変容も見られています。

現在、日本で注目されているリカレント教育は、いくつかの点で提唱された当時の発想と異なっています。1つは、終身雇用がまだ主流であることを受けて、フルタイムで就労しつつパートタイムで学習するという形式が中心となっていることです。「社会人の学び直し」という用語にもこうした事情が反映されています。過去の日本は企業内教育が充実していて、リカレント教育の必要性があまりなかったという背景もあります。もう1つは、リカレント教育の実施主体として大学が主翼を担っていることです。欧州のリカレント教育は大学などのフォーマル教育に限らず、インフォーマルな教育も想定されていました。2022年「我が国の未来をけん引する大学等と社会の在り方について(第一次提言)」では、大学の本来としてのリカレント教育の位置付けを明確にすることがリカレント教育の推進方策の1つに掲げられています。ちなみに2020年度に行われた調査結果によると日本の大学等における学内組織の26.4%がリカレント教育プログラムを提供しているところであり、ここから更なる拡充が期待されている状況にあります。

ところで、リカレント教育は、その考え方が急進的であることが指摘されていました。なぜなら、リカレント教育の実現は教育制度の改善にとどまらず、雇用形態や労働条件の改善等の社会制度全体の改革を必要としていたためです。実は、日本におけるリカレント教育は、1990年代にも提唱されており、とくに職業人を対象とした大学院等の高等教育機関で実施されるものは「リフレッシュ教育」と呼ばれていました。しかし、高等教育機関や企業を巻き込んだ社会変革までには至らず、「補助金の切れ目が事業の切れ目」として、そのまま立ち消えとなるケースが多かったと言われています。そのため、現在のリカレント教育が「大学の本来」として位置付けられるためには、政策による推進はもちろんのこと、企業や高等教育機関自身が変化するような制度改革が必要とされるでしょう。(東岡達也)

大学院生の学際教育の最前線

2018年に出版された米国アカデミー(National Academies)の『同じ木の枝葉(Branches from the Same Tree)』は、新たな時代の大学院教育の方向性を示した282頁に及ぶ厚いレポートです。その目的は、米国においても未だ根強い研究者養成型の大学院教育を、学生中心のものへと転換することにありました。米国アカデミーは、レポート執筆のために、人文学、芸術、科学、技術、工学、数学、医学から20名に及ぶ研究者や教育

リーダーを招き、専門委員会を立ち上げました。数年前に、レポートの作成にシニアアドバイザーとして参画したジェイ・ラボ博士から話を直接聞く機会がありました。生物学者であるラボ博士は、理系の大学院生の汎用的能力の育成に関心をもち続け、ご自身のキャリアの集大成として、レポート作成に携わったそうです(ラボ博士は23年勤めた米国アカデミーを2018年11月に退職)。そして委員間で長い時間をかけて検討され

たことの1つが、「学際的とはどういうことか」という議論だったそうです。その結果、「ある疑問や問題から始まり、アイデアを融合させながら総合的な解決法を見出すこと」と定義された学際教育が、大学院生の学習成果にいかん高い効果をもたらすのか、大量のエビデンスデータと共に示されることになりました。

レポートには、人文学、社会科学、自然科学を融合した大学院コースを50年間提供し続けているウースター工科大学や、2018年に同様の大学院コースを提供し始めたヴァージニア大学等の最新の情報を含め、多数の学際教育の事例も掲載されています。

もちろんレポートでも、分野を超えた大学院生の共通の学習成果の設定など、今後継続的に検証すべき課題は残っています。しかしながら、この数年間、私たちが直面し続けてきた未曾有の社会不安や、グローバルな問題に対して、様々な分野を融合させて問題に取り組むことができる人材育成への期待が高まっています。日本でも、望ましい大学院教育について、より一層の議論を行う時ではないでしょうか。(安部有紀子)

読んでおきたい

この1冊

Great Books on University

『ザ・ゴールー企業の究極の目的とは何か』

エリヤフ・ゴールドラット 著 三木本亮 訳
ダイヤモンド社 2001年

本書は、機械メーカーの工場長を務める主人公が、学生時代の恩師である物理学教師からのアドバイスを元に、工場の業務プロセス改善を推進していく物語です。主人公が管理する工場は赤字続きで近々閉鎖されることまで取り沙汰されていますが、恩師のアドバイスにしたがって業務改善を進めることで問題を解決して、工場の売り上げを黒字化することに成功します。本書を通じて、生産管理やサプライチェーンマネジメントなどにおける全体最適化や制約理論(Theory of

Constraints)について学ぶことができます。それを小説仕立てで読ませるところに面白さがあり、非常に分厚い書籍であるにもかかわらず、夢中で読み進めることができます。

本書では、企業の目標(ザ・ゴール)を、収益を上げ続けることとしています。製品をたくさん販売することやマーケットシェアを大きくすることは、収益を上げ続けるためには必要なことかもしれませんが、完全に一致するわけではありません。製品をたくさん販売できた

としても、その製品の製造やサプライチェーンのコストを含めて、利益が下がってしまえば意味がないこととなります。また、従業員が休まず作り続ける工場は非効率的であるという指摘もあり、ワーカホリックと言われる日本人にとって、働かない方が良い場合があるという指摘は、とても示唆に富みます。そして、製造工程を改善するためには、業務プロセスにあるボトルネックを見つけ、そのスループットを大きくすること、そして、ボトルネックは移動することが指摘されます。主人公は、ボトルネックを一つ一つ解決しながら業務改善を進め、工場の黒字化に成功します。

本書が日本語に翻訳されて20年ほどたちますが、その内容は今でも色あせていないといえるでしょう。本書には続編があり、主人公は最終的には会社のCEOにまでなります。合わせて読んでみても面白いと思います。(北栄輔)

高等教育研究センタースタッフ(2022年7月現在〔 〕内は専門領域)

センター長 北 栄輔	〔情報学、機械工学、計算科学〕	特任准教授 松本 みゆき	〔産業・組織心理学、キャリア発達論〕	名古屋大学高等教育研究センター 〒464-8601 名古屋市中千種区不老町 Tel 052-789-5696 Fax 052-789-5695 E-mail info@cshe.nagoya-u.ac.jp URL www.cshe.nagoya-u.ac.jp
教授 加藤 真紀	〔高等教育学、国際人口移動、知識創造〕	特任助教 竹永 啓悟	〔高等教育論〕	
准教授 丸山 和昭	〔教育社会学、高等教育論、専門職論〕	客員教員 UN, Leang	(カンボジア 王立プノンベン大学)	
准教授 安部 有紀子	〔高等教育マネジメント、学生支援〕	YANG, Cheng-Cheng	(台湾 国立嘉義大学)	
助教 齋藤 芳子	〔科学技術社会学〕	RAPPLEYE, Jeremy	(京都大学大学院教育学研究科)	
研究員 東岡 達也	〔高等教育論〕	村上 正行	(大阪大学全学教育推進機構)	
研究員 内田 直義	〔比較教育学〕	福井 文威	(鎌倉女子大学学術研究所)	